

# 岐阜大学財務レポート2013

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

平成24事業年度 2012年4月1日  
～ 2013年3月31日



## 財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成25年9月に文部科学大臣により承認を受けた平成24事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



大学全景(柳戸地区)と周辺地域を望む

# 目次

## 財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	_____	2
・ 損益計算書の概要	_____	4
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	_____	5
・ 業務実施コスト計算書の概要	_____	6

## 岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 教育関連事業について	_____	8
・ 産官学連携・地域貢献について	_____	10
・ 附属病院について	_____	12
・ 岐阜大学基金について	_____	13
・ 法人運営について	_____	14

# 財務ハイライト



医学部と附属病院

# 貸借対照表の概要

## ○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

### 貸借対照表【資産の部】

(単位:百万円)

(固定資産)	平成23年度	平成24年度	増減額
土地	40,587	40,582	△4
建物	44,349	43,769	△579
構築物	1,374	1,300	△74
工具器具備品	7,647	6,104	△1,543
図書	4,953	4,966	△12
投資有価証券	1,709	1,405	△304
その他固定資産	415	542	126
(流動資産)			
現金及び預金	7,804	8,558	753
未収附属病院収入	3,033	2,946	△86
未収入金	664	720	55
医薬品及び診療材料	261	306	44
有価証券	-	200	200
その他の流動資産	85	105	20
<b>資産合計</b>	<b>112,998</b>	<b>111,509</b>	<b>△1,488</b>

寄附による増加、土地売却(長良園場)による減少

既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減少(減価償却)

1年以内償還予定国債の流動資産への振替及び償還による減少

年度末竣工の病院北診療棟の支払未済等による増加

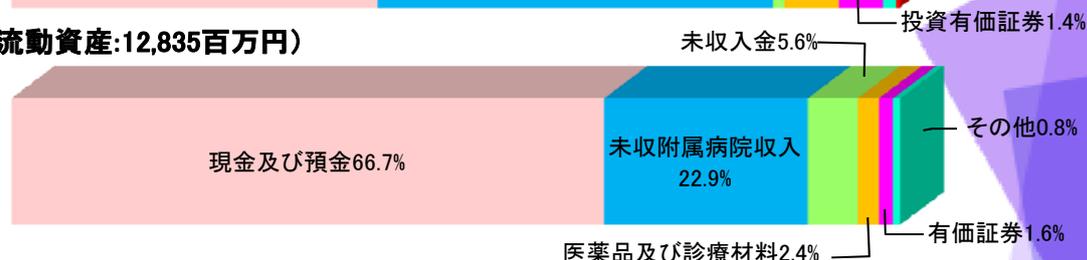
1年以内償還予定国債の増加

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

#### (固定資産:98,668百万円)



#### (流動資産:12,835百万円)



#### 【資産の部について】

平成24年度末の資産合計は前年度比約14億8千万円の減少となっています。主な減少要因は、新規取得もありましたが固定資産に関して使用期間の経過による価値の減少(減価償却)により工具器具備品が約15億4千万円減少していることが挙げられます(建物等についても同様)。また投資有価証券については、国債等を償還したことや償還まで一年以内となったことにより流動資産の有価証券へ振り替えたことにより約3億円の減少となっています。増加要因としては、工学部改修工事や附属病院北診療棟が年度末に竣工し支払未済となっていることにより(4月に支出)現金及び預金が増加したことが挙げられます。



## 貸借対照表【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>(固定負債)</b>			
資産見返負債	9,915	10,670	755
財務・経営センター債務負担金	31,522	28,395	△3,126
長期リース債務	1,635	1,137	△497
長期PFI債務	877	727	△149
その他固定負債	339	383	43
<b>(流動負債)</b>			
運営費交付金債務	868	774	△93
寄附金債務	2,583	2,566	△17
前受受託研究費等	305	294	△10
リース債務	562	564	2
一年以内返済債務負担金	3,147	3,126	△21
未払金	2,752	3,351	598
その他の流動負債	1,854	1,994	140
<b>負債計:</b>	<b>56,363</b>	<b>53,987</b>	<b>△2,375</b>
<b>純資産</b>			
資本金	52,996	52,962	△34
資本剰余金	655	752	97
目的積立金 <small>(教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金)</small>	0	10	10
積立金	1,656	2,972	1,316
当期末処分利益	1,326	824	△502
<b>純資産計:</b>	<b>56,635</b>	<b>57,522</b>	<b>887</b>
<b>負債・純資産合計:</b>	<b>112,998</b>	<b>111,509</b>	<b>△1,488</b>

病院建設費等の整備に係った借入金で1年を超えて償還するもの

キャンパス基幹情報システム等リース資産取得費用

補正予算(復興関連事業)や退職給付費用の繰越

病院建設費等の整備に係った借入金で1年以内に償還するもの

土地売却(長良園場)による減少

23事業年度の剰余金から生じた目的積立金

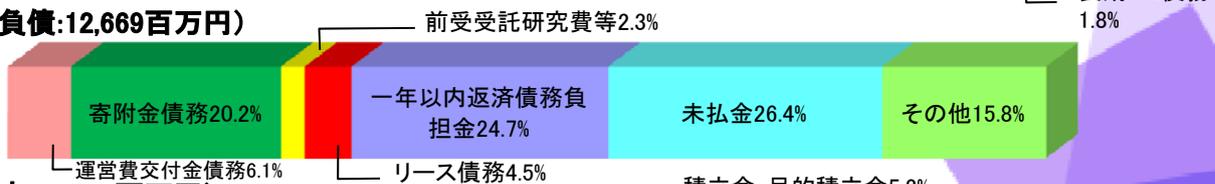
会計上の形式的・観念的利益の累計

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

### (固定負債:41,312百万円)



### (流動負債:12,669百万円)



### (純資産:57,522百万円)



### 【負債・純資産の部について】

平成24年度末の負債合計は前年度比約23億7千万円の減少となっています。主な減少要因は、附属病院の移転時に係る借入金返済により債務負担金が約31億4千万円減少となったことが挙げられます。また増加要因としては、年度末に建物等の竣工があったことなどによる支払未済のため、未払金が5億9千万円増加したことなどが挙げられます。

純資産合計は前年度比約8億8千万円の増加となっています。主な減少要因は、出資財産である長良福江町園場の土地を売却したことに伴い資本金が約3千万円減少していることが挙げられます。また増加要因は、積立金が約13億1千万円の増加となったことが挙げられます。



# 損益計算書の概要

## ○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

### 損益計算書

(経常費用)	平成23年度	平成24年度	増減額
業務費	35,322	35,676	354
教育経費	1,865	1,907	42
研究経費	1,837	1,862	25
診療経費	11,963	12,188	225
教育研究支援経費	804	710	△94
受託研究・事業費等	1,512	1,525	13
人件費	17,337	17,483	146
一般管理費	1,050	1,262	212
財務費用等	591	505	△86
<b>経常費用計:</b>	<b>36,964</b>	<b>37,444</b>	<b>480</b>
(経常収益)			
運営費交付金収益	12,334	11,312	△1,022
学生納付金収益	4,181	4,215	34
附属病院収益	17,137	17,842	705
受託研究・寄付金等収益	2,241	2,325	84
資産見返負債戻入	1,130	1,109	△21
その他収益	1,259	1,484	225
<b>経常収益計:</b>	<b>38,291</b>	<b>38,290</b>	<b>△1</b>
経常利益	1,326	845	△481
臨時損失	0	73	73
臨時利益	0	52	52
<b>当期総利益</b>	<b>1,326</b>	<b>824</b>	<b>△502</b>

費用を教育、研究など目的別に分類

患者数増加による診療材料等の増及びCT等機器賃借料の増

看護師等雇用増による増加

工学部改修による運搬費等の増加

人件費削減による運営費交付金交付額の減少

診療報酬の改定及び経営努力による手術実施件数や診療単価の増加

資金運用等

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

#### (経常費用に占める各費用の割合)



#### (経常収益に占める各収益の割合)



#### 【経常費用】

平成24年度の経常費用は480百万円増の37,444百万円となっています。主な増加要因としては、工学部改修工事に伴い一般管理費が212百万円増の1,262百万円となったこと、附属病院収益の増加やCT等の機器賃借料の増加に伴い診療経費が225百万円増の12,188百万円となったことが挙げられます。また減少要因としては、国立大学財務・経営センター負担金の支払利息が減少したことなどにより財務費用である支払利息が79百万円減の505百万円となったことが挙げられます。

#### 【経常収益】

平成24年度の経常収益は1百万円減の38,290百万円となっています。主な増加要因は、診療報酬の改定や手術実施件数及び診療単価の増加などにより附属病院収益が705百万円増の17,842百万円となることが挙げられます。また減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことなどにより運営費交付金収益が1,022百万円減の11,312百万円となることが挙げられます。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

### ○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,389</b>	<b>6,332</b>	<b>△1,057</b>
原材料等支出	△ 13,145	△ 13,252	△ 107
人件費支出	△ 17,658	△ 17,541	117
その他の業務支出	△ 886	△ 1,016	△ 130
運営費交付金収入	13,436	12,312	△ 1,124
学生納付金収入	4,295	4,193	△ 102
附属病院収入	17,713	17,913	200
受託研究・寄付金等収入	2,994	2,975	△ 19
その他収入	645	758	113
預り科学研究費補助金等の減	△ 5	△ 9	△ 4
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,487</b>	<b>2,800</b>	<b>9,287</b>
有価証券の取得による支出	△ 909	-	909
有価証券の償還による収入	100	100	0
定期預金等の預入による支出	△ 13,200	△ 2,700	10,500
定期預金等の払戻による収入	9,900	6,700	△ 3,200
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 2,587	△ 2,806	△ 219
有形固定資産売却による収入	-	96	96
国立大学財務・経営センターへの納付 による支出		△ 29	△ 29
施設費による収入	189	1,412	1,223
利息及び配当金の受取額	20	26	7
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,536</b>	<b>△ 4,379</b>	<b>157</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金 の返済による支出	△ 3,269	△ 3,147	122
長期借入金の返済による支出	△ 5	△ 5	0
PFI・リース債務の返済による支出	△ 676	△ 719	△ 43
利息の支払額	△ 585	△ 506	79
<b>IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)</b>	<b>△ 3,634</b>	<b>4,753</b>	<b>8,388</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>7,239</b>	<b>3,604</b>	<b>△ 3,634</b>
<b>VI 資金期末残高(IV + V)</b>	<b>3,604</b>	<b>8,358</b>	<b>4,754</b>

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、診療報酬の改定等により病院収入が増加したことが挙げられます。また減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことにより運営費交付金収入が減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、定期預金等の預入による支出が減少したことや施設費収入が増加したことが挙げられます。また減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が減少したことが挙げられる。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、利息の支払額が減少したことが挙げられます。



※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金とは一致していません。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

## ○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものとなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎として、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	12,401	12,077	△324
(1)損益計算書上の費用	36,964	37,518	554
(2)(控除)自己収入等	△24,562	△25,440	△878
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	1,171	1,141	△30
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	2	-	△2
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	0	△1	△1
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	△4	△50	△46
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	118	△401	△519
<b>VII 機会費用</b>	543	308	△235
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>14,233</b>	<b>13,074</b>	<b>△1,159</b>

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

### 【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 13,074百万円 ÷ 総人口127,337千人 = **約102円**

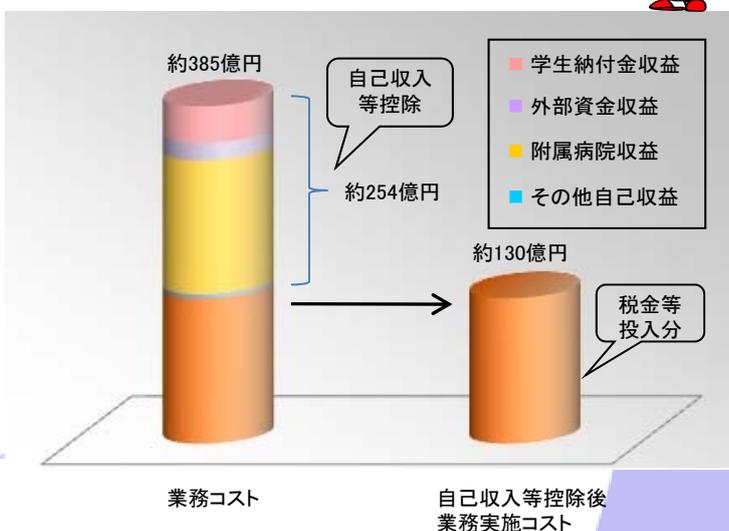
(総務省統計局発表の人口推移[総人口](平成25年3月1日現在確定値)を用いています。)

平成24年度の国立大学法人実施コストは、1,158百万円減の13,074百万円となっています。主な増加要因としては、損益計算書上の費用が554百万円増の37,518百万円となったことが挙げられます。また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が704百万円増の17,842百万円になったこと、引当外退職給付見積額が520百万円減の△401百万円になったこと、金利の低下等により機会費用が234百万円減の308百万円になったことが挙げられます。



(※1) **損益外処理**… 国からの出資財産に係る減価償却費相当額については、損益計算書上は国立大学法人の業務コストとは認識されず、損益外処理が行われますが、業務実施コスト計算書においては国立大学法人のコストとして計上されます。

(※2) **機会費用**… 国立大学法人の業務実施コスト計算書における機会費用とは逸失利益を指します。他の地方公共団体財産の無償使用であったり、政府出資を受けることにより発生する利益は損益計算書上に反映されないため、得られたはずの利益の喪失という意味でのコストとして計上されます。



岐阜大学を支えてくださる皆様へ



ホスピタルパークの藤棚と看護学科校舎

# 教育関連事業について

## 教育に係る経費

◆ 平成24年度における教育に係る経費の総額は約78億9千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約106万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額となります。

なお、平成24年度は、不要図書、人件費などの減少により、平成23年度と比較して減少(教育に係る経費:約8千万円減)となっております。

教育に係る経費 (単位:千円)

教育経費	1,907,027
教育研究支援経費	355,173
教育に係る人件費	5,629,007
合計	7,891,207

学生一人あたりの教育に係る経費	1,066千円
= 教育に係る経費(7,891,207千円)/学生実員(7,398人)	

23年度学生一人あたりに係る経費・・・1,071千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

## 学生納付金

◆ 平成24年度の入学者は、学部学生1,279人大学院生619人であり、学生数(平成24年5月1日現在)は学部生5,760人、大学院生1,638人の計7,398人となっております。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成24年度におけるこれら学生納付金収益は約42億1千万円(経常収益の約11.0%)となります。

学生納付金 (単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	11.0%
= 学生納付金収益(4,215,162千円)/経常収益(38,290,106千円)	

23年度本学学生納付金依存度・・・10.9%

## 入学料・授業料の免除

◆ 本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられています。

平成24年度においては、入学料約1千2百万円、授業料は約3億5千2百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成23年度	平成24年度
免除額	授業料	315,857千円	352,270千円
	入学料	13,000千円	12,351千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	87.9%	88.2%
	入学料	30.8%	34.6%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	9.1%	10.0%
	入学料	2.3%	2.2%

## TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA (Teaching Assistant) とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA (Research Assistant) とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図っております。

### TA・RA概要

	平成23年度		平成24年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,906人	39,071千円	2,561人	35,701千円
RA	576人	19,448千円	916人	34,095千円
合計	3,482人	58,519千円	3,477人	69,796千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっています

## 公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成24年度には有料・無料の講座併せて27の講座を開催し、延べ689人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では、小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な講座が企画されております。

### 公開講座概要

	平成23年度		平成24年度	
	有料	無料	有料	無料
公開講座数	28		27	
延べ受講者数	3	25	3	24
支出額	522人		689人	
受講料収入	3,196千円		3,782千円	
	551千円		669千円	

※25年度公開講座の日程等は本学HP(トップ>地域の方へ>公開講座)にてご覧いただけます <http://www1.gifu-u.ac.jp/~cirenkei/tiiki/koukaikouza.html>

## 特色ある教育支援プログラム等

◆ 科学技術人材育成費(旧科学技術振興調整費)は、科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化するために必要な施策に活用するものです。本学は、各種プロジェクトに積極的に応募し、採択されています。採択された事業は、国からの財政支援を受けることができます。

なかでも「多様性活力発揮に向けての女性研究者支援プログラム」は、24年度で終了となりましたが、女性研究者育成・支援活動において有効であった取り組みは、男女共同参画推進室を中心にその経験知を活かしながら段階的にその範囲を広げていく予定です。

取組名称	事業期間	H24年度受入額
テニュアトラック普及定着事業	平成23～27年度	34,800千円
産業牽引型イノベーション創出若手人材養成プログラム	平成22～26年度	46,700千円
多様性活力発揮に向けての女性研究者支援プログラム	平成22～24年度	34,370千円

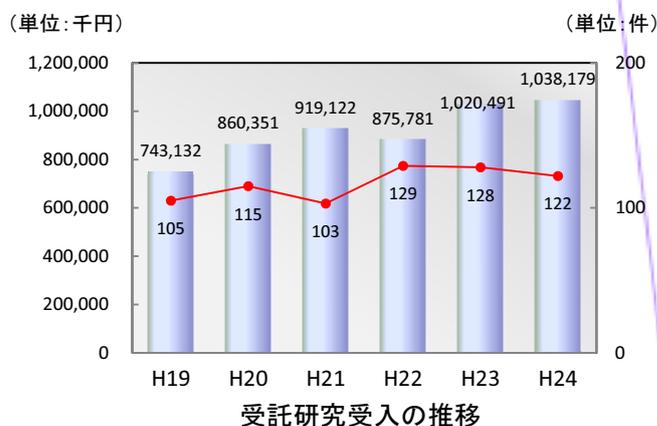
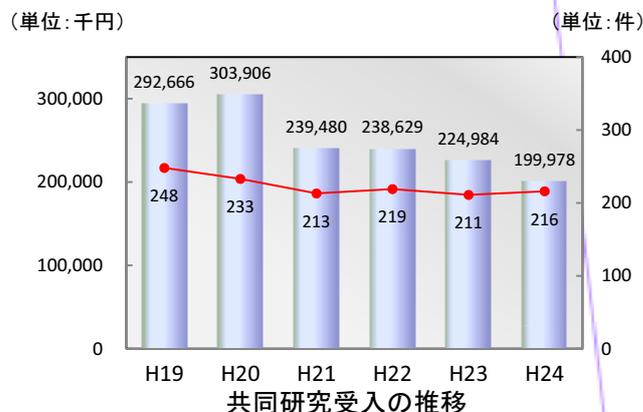
# 産官学連携・地域貢献について

## 外部資金の受入状況

◆ 平成24年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成24年度は新規寄附講座の設置に伴い、寄附金の受入金額が増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

<b>外部資金比率</b>	<b>6.1%</b>
= 外部資金(2,325,479千円)/経常収益(38,290,106千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益  
23年度本学外部資金比率・・・5.9%



## 寄附講座・寄附研究部門

◆ 寄附講座や寄附研究部門とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。

平成24年度寄附講座一覧

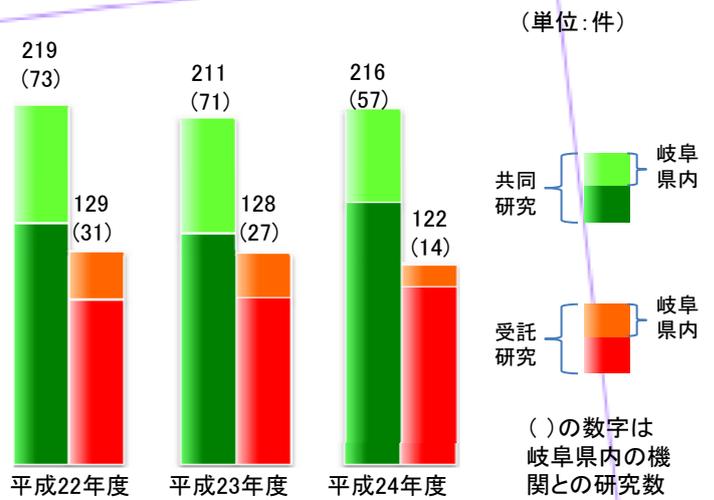
寄附講座・寄附研究部門名	金額	研究内容
脊椎骨関節再建外科学講座	18,000千円	脊椎脊髄再建外科及び慢性関節リウマチに関する研究
乳腺・分子腫瘍学講座	20,000千円	乳がん検診システムとその精度管理及び乳がんの薬物療法等に関する研究
食物科学と循環器疾患講座	30,000千円	食物と循環器疾患の関係を解明する基礎的および臨床的研究
周術期侵襲制御講座	20,000千円	効率的で効果的な術前評価・術前教育・術後管理についての研究
がん先端医療開発学講座	20,000千円	がん治療に関する臨床研究の展開と体制の構築およびトランスレーショナルリサーチに関する研究
地域腫瘍学講座	30,000千円	岐阜市北部・山県・武儀・揖斐地域におけるがん死(消化管がん)撲滅に向けたシステム構築に関する研究
鳥獣対策研究部門	20,000千円	岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決に関する調査研究 及び 地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材の育成に関する研究と実践

## 県内機関との産学官連携

◆本学では産官学融合の推進を目的として、産官学融合本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成24年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は216件であり、そのうち57件(約26%)を岐阜県内の機関と行っています。また、受託研究では122件のうち14件(約11%)を岐阜県内の機関と行っています。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



共同・受託研究数の推移

## 地域連携事業

◆本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費(地域連携)」を設定しております。

「岐阜大学活性化経費(地域連携)」には、身近な、あるいは広域な地域社会と連携した組織的な取組を支援する(地域連携:一般)、より地域の視点に立った実践的な活動を展開するために地域のNPO法人と連携した取組を支援する(地域連携:NPO)及び、学生の力を地域連携活動に活かした取組を支援する(地域連携:学生)があります。

地域連携事業の採択状況

	活性化経費 (地域連携: 一般)	活性化経費 (NPO)	活性化経費 (学生)
申請件数	15件	4件	6件
採択件数	8件	2件	4件
予算措置額	5,355千円	1,378千円	800千円

## 知的財産の積極的活用

◆大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特許権等実施許諾・ 譲渡等収入	2,559千円	3,735千円	5,305千円
件数	16件	21件	20件

## 附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝疾患、エイズなどの拠点病院に指定されております。

### 病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

### 基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。

### 附属病院の財務状況

◆ 平成24事業年度の財務状況については、外来患者数の増加や平均在院日数の短縮、手術件数の増加などにより附属病院収益が増加しています。附属病院における業務収益合計は約218億円で大学全体の約57%を占めており、大学の財政運営上重要なものになっています。

### 北診療棟の開設

◆ 平成25年3月に新たに北診療棟が完成しました。1階に光学医療診療部、2階に化学療法室、3階には研修環境充実のため医師育成推進センターなどが設置されており、6月から運用を開始しています。

医療の進歩や患者数の増加に伴い、既存施設の整備では対応が困難となっていました光学医療診療部、化学療法室を拡充・移設したことで、より患者様に安全で質の高い医療を、快適な環境で受けて頂くことが出来るようになりました。



光学医療診療部



化学療法室



医師育成推進センター(研修医室)

### ドクターヘリ事業

◆ 平成23年2月からドクターヘリの運航を開始しています。平成24年度の出動件数は346件でした。新たに格納庫を整備し、ヘリが病院に常駐できるようになりました。



### 附属病院セグメント情報

(単位:千円)

区分	金額
教育経費	40,858
研究経費	272,973
診療経費	12,188,136
受託研究費等	141,288
人件費	7,585,445
一般管理費	174,008
財務費用	464,155
雑損	600
<b>業務費用合計</b>	<b>20,867,466</b>
運営費交付金収益	3,080,663
附属病院収益	17,842,649
受託研究等収益	141,692
補助金等収益	300,327
寄附金収益	122,126
その他	326,220
<b>業務収益合計</b>	<b>21,813,679</b>
<b>業務損益</b>	<b>946,212</b>

### 患者数

(単位:人)

区分	23年度	24年度	増減率
入院	181,569	180,003	△0.9%
外来	316,020	322,869	2.2%

### 平均在院日数

(単位:日)

区分	23年度	24年度	増減
平均在院日数	13.32	12.54	△0.78

### 手術件数

(単位:件)

区分	23年度	24年度	増減
手術件数	4,979	5,169	190

### 外科手術体験セミナー

◆ 深刻な医師不足が懸念されている中、将来を担う高校生たちに、最新の外科手術の体験を通じて医療に興味を持ち、一人でも多くの人に医師を志してもらいたいという思いから毎年開催しています。



# 岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

(単位:千円)

## ◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

## ◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

## ◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

## ◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等

上記の事業により、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

24年度実施事業	金額
応援奨学生	7,920
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成事業に関する私費外国人留学生奨学金	3,240
模擬国連参加のための海外渡航支援	254
研究者交流事業	596
私費外国人留学生学資助成金	1,770
短期留学(派遣)奨学金	1,110
優秀学生の海外派遣プログラム助成	200
サマースクール(受入)事業支援	886
学内国際化促進費	187

目標金額 10億円 キャンペーン期間 平成21年6月～平成26年5月



岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、そして地域の皆様など多くの方々のご支援によって成り立ちます。

平成21年6月 平成26年5月 ~

【基金の立上】  
キャンペーン期間(5年間) 継続的な基金へ

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます。  
<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=1012>



応援奨学生決定通知書を受け取る学生



岐阜大学基金寄付者銘板

# 法人運営について

## 研究関連経費関係

◆研究関連経費は、研究経費(運営費交付金等)約19億円、受託研究費等約13億円、科学研究費補助金等約12億円の合計で約44億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて、外部資金の獲得が増加したことにより、約3.1億円の増となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約525万円となっております。

## 一般管理費関係

◆業務費に対する一般管理費率は、3.5%となっており、23年度の3.0%から増加しました。これは、工学部棟の改修などにより一般管理費が増加したためです。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

## 人件費関係

◆教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に努めていく必要があります。

教員一人あたりの研究関連経費	5,252千円
= 研究関連経費(4,385,173千円)/教員数(835人)	

23年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,909千円

研究関連経費 (単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,837,230	1,862,172	24,942
受託研究費等	1,309,744	1,312,938	3,194
科学研究費補助金等	927,469	1,210,063	282,594
<b>合計</b>	<b>4,074,443</b>	<b>4,385,173</b>	<b>310,730</b>

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。

一般管理費比率	3.5%
= 一般管理費1,262,819(千円)/業務費35,676,363(千円)	

23年度一般管理費比率・・・3.0%

人件費内訳 (単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	増減	
役員 人件費	報酬・賞与	106,699	102,933	△ 3,766	
	退職手当	3,900	32,611	28,711	
小計		110,599	135,544	24,945	
教員 人件費	給料・賞与	常勤	7,774,409	7,499,353	△ 275,056
		非常勤	1,474,494	1,613,445	138,951
	退職手当	常勤	726,703	833,706	107,003
		非常勤	0	0	0
小計		9,975,606	9,946,504	△ 29,102	
職員 人件費	給料・賞与	常勤	5,889,327	6,018,711	129,384
		非常勤	999,624	991,503	△ 8,121
	退職手当	常勤	362,723	391,284	28,561
		非常勤	0	0	0
小計		7,251,674	7,401,498	149,824	
<b>合計</b>		<b>17,337,879</b>	<b>17,483,546</b>	<b>145,667</b>	

人件費比率 **49.0%**

= 人件費(17,483,545千円)/業務費(35,676,363千円)

23年度人件費比率・・・49.1%

## 外部資金関係

◆ 岐阜大学の第2期中期目標において、「教育研究活動の活性化と水準を向上させるため、科学研究費をはじめとする外部資金を充実させる」となっており、外部資金獲得は大学の重要な経営戦略の1つです。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

## 政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

※2 教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

平成24年度政策経費配分額一覧

(単位:千円)

重点施策 推進経費 (※1)	プロジェクト等経費	461,129
	活性化経費(教育)	7,920
	活性化経費(科研採択支援)	6,870
	活性化経費(若手研究支援)	11,300
	活性化経費(研究グループ形成支援)	20,000
	活性化経費(学術交流支援)	3,422
	活性化経費(地域連携一般)	5,355
	活性化経費(地域連携NPO)	1,378
	活性化経費(地域連携学生)	800
	活性化経費(地域連携室直営事業)	400
	内地研究支援経費	1,198
小計	519,772	
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	施設整備経費	180,000
	教育研究用設備更新等経費	26,900
	小計	206,900
合計	726,672	

## 動物病院

◆ 応用生物科学部附属動物病院は、獣医学の教育・研究・診療を実践する中部地区で唯一の施設です。近年の診療件数の増加に対応するため、またペットオーナーの求める高度な動物医療を提供するため、平成22年4月に新病棟とリニアック棟、同24年4月にMRI棟を増築しました。

動物種類別の診療件数(延べ)

伴侶動物	年度	犬	猫	その他	計
	22	6,913	891	1	7,805
	23	6,742	1,070	2	7,814
	24	7,165	1,062	1	8,228
産業動物	年度	牛	馬	緬・山羊	計
	22	284	6	0	290
	23	202	4	4	210
	24	358	2	4	364



○診療受付時間

月～金曜日 9:00～11:30

○休診日

土曜日・日曜日・祝日、

診療に支障がある日、

年末年始(12月28日～1月4日)



本学の財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の大学案内のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

## 財務レポート 2013

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: [gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp](mailto:gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp)

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。